



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 鈴与シンワート株式会社

コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 佐津川 吉秀

TEL 03-5440-2800

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,765	5.1	△108	—	△100	—	△100	—
26年3月期第1四半期	2,631	12.0	△1	—	1	△96.0	△6	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △93百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 3百万円 (△61.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	△7.04	—
26年3月期第1四半期	△0.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	8,568	1,735	20.3	122.13
26年3月期	8,663	1,932	22.3	135.93

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,735百万円 26年3月期 1,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,715	5.8	12	△58.7	5	△82.1	△26	—	△1.89
通期	12,420	5.5	357	△3.3	340	△3.4	200	11.6	14.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	14,500,000 株	26年3月期	14,500,000 株
27年3月期1Q	285,671 株	26年3月期	285,671 株
27年3月期1Q	14,214,329 株	26年3月期1Q	14,215,166 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年5月15日に公表いたしました連結業績予想の第2四半期(累計)は、第1四半期決算短信(連結)の本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容は本日別途開示する「第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融経済対策による緩やかな回復基調にあるものの、円安進行による原材料価格上昇や消費税増税による駆け込み需要の反動などによる影響が懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は27億65百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失は1億8百万円（前年同四半期は1百万円の損失）、経常損失は1億円（前年同四半期は1百万円の利益）、四半期純損失は1億円（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高においては、主力のソフトウェア受託事業の売上が大幅に増加し、クラウドサービスを含めたデータセンター事業につきましても堅調に推移しております。

人事給与・会計を中心としたプロダクト事業及び100%子会社のG B R株式会社につきましても、一部減収となったものの、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は20億5百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

セグメント利益においては、主力のソフトウェア受託開発事業の特定案件において大幅な原価増加が発生し、また、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業及びG B R株式会社につきましても、売上減少に伴い減益となりました。

一方、データセンター事業は売上増加に伴い増益となりましたが、情報サービス事業全体の減益を補うことができず、29百万円（前年同四半期は40百万円の利益）の損失となりました。

②物流事業

倉庫事業は、芝浦倉庫は堅調に推移しましたが、東扇島倉庫の賃貸料の値下げと大井地区倉庫の空坪の発生により、売上高は2億44百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

港運事業は、建材埠頭でのスポット作業および骨材取扱の減少と、原糖の本船作業が7月度に持ち越されたため、売上高は1億45百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移しましたが、セメント輸送の減少による減収のため、売上高は3億69百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

以上の結果、物流事業の売上高は7億59百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

セグメント利益においては、陸運事業の減収により減益となり、72百万円（前年同四半期比15.1%減）の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は85億68百万円（前連結会計年度末比95百万円減）、負債の合計は68億32百万円（前連結会計年度末比1億円増）、純資産の合計は17億35百万円（前連結会計年度末比1億96百万円減）となりました。

資産の合計の主な変動要因は、現金及び預金の減少1億13百万円、受取手形及び売掛金の減少3億8百万円、仕掛品の増加1億40百万円などによるものであります。

負債の合計の主な変動要因は、賞与引当金の増加1億41百万円、長・短期借入金の減少1億56

百万円などによるものであります。

純資産の合計の主な変動要因は、四半期純損失の計上と配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期における業績の進捗を勘案し業績予想の見直しを行った結果、平成26年5月15日付当社「平成26年3月期決算短信」にて発表いたしました平成27年3月期の第2四半期累計期間の連結業績予想を修正しております。詳細は本日別途開示する「第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び連結子会社では主に定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より全て定額法に変更しております。

これは、主に情報サービス事業でハウジング業務から始めたデータセンターが、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスに拡大してきたことに伴い、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスの重要性が高まっており、資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,925千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに

従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が48,527千円増加し、利益剰余金が31,251千円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,098	653,392
受取手形及び売掛金	1,943,775	1,635,110
商品及び製品	64,823	92,258
仕掛品	319,884	460,205
原材料及び貯蔵品	396	683
その他	174,338	278,657
貸倒引当金	△1,088	△481
流動資産合計	3,269,228	3,119,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,164,456	1,156,769
土地	2,489,232	2,489,232
その他(純額)	686,246	750,532
有形固定資産合計	4,339,935	4,396,534
無形固定資産		
のれん	64,069	59,141
その他	120,740	112,243
無形固定資産合計	184,810	171,384
投資その他の資産		
投資有価証券	254,019	266,262
繰延税金資産	434,839	453,342
その他	198,289	178,684
貸倒引当金	△23,550	△23,474
投資その他の資産合計	863,597	874,815
固定資産合計	5,388,343	5,442,734
繰延資産	5,926	5,657
資産合計	8,663,498	8,568,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,385	785,580
短期借入金	1,585,926	1,518,400
未払法人税等	135,948	39,556
賞与引当金	247,257	388,674
受注損失引当金	3,630	35,535
その他	256,333	391,128
流動負債合計	3,039,480	3,158,876
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,703,946	1,615,391
再評価に係る繰延税金負債	199,437	199,437
役員退職慰労引当金	18,285	14,115
退職給付に係る負債	1,288,365	1,345,232
その他	181,896	199,168
固定負債合計	3,691,931	3,673,344
負債合計	6,731,412	6,832,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	930,822	728,423
自己株式	△36,686	△36,686
株主資本合計	1,784,135	1,581,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,058	16,087
土地再評価差額金	187,282	187,282
退職給付に係る調整累計額	△52,390	△49,107
その他の包括利益累計額合計	147,950	154,262
純資産合計	1,932,086	1,735,999
負債純資産合計	8,663,498	8,568,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,631,317	2,765,158
売上原価	2,485,949	2,698,834
売上総利益	145,368	66,323
販売費及び一般管理費	146,747	174,816
営業損失(△)	△1,379	△108,492
営業外収益		
受取利息	62	51
受取配当金	3,337	3,659
持分法による投資利益	1,245	6,674
受取賃貸料	4,986	4,863
その他	4,387	2,087
営業外収益合計	14,018	17,335
営業外費用		
支払利息	9,859	7,912
その他	1,336	1,217
営業外費用合計	11,195	9,130
経常利益又は経常損失(△)	1,443	△100,287
特別損失		
固定資産除却損	3,027	15,830
特別損失合計	3,027	15,830
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,583	△116,117
法人税等	4,488	△16,041
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,071	△100,075
四半期純損失(△)	△6,071	△100,075

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,071	△100,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,556	3,029
退職給付に係る調整額	—	3,282
その他の包括利益合計	9,556	6,311
四半期包括利益	3,484	△93,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,484	△93,764

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,836,669	794,647	2,631,317	—	2,631,317
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	386	695	△695	—
計	1,836,978	795,034	2,632,013	△695	2,631,317
セグメント利益又は損失 (△)	40,642	85,221	125,864	△127,243	△1,379

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△127,243千円には、セグメント間取引消去△695千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△126,547千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,005,554	759,603	2,765,158	—	2,765,158
セグメント間の内部売上 高又は振替高	309	63	372	△372	—
計	2,005,863	759,666	2,765,530	△372	2,765,158
セグメント利益又は損失 (△)	△29,934	72,318	42,383	△150,875	△108,492

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,875千円は、セグメント間取引消去△372千円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△150,503千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より全て定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、「情報サービス事業」で3,925千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。